

TPPベトナム（ハノイ）閣僚会合 結果概要

平成29年5月21日

内閣官房TPP政府対策本部

5月21日、ベトナム（ハノイ）においてTPP閣僚会合が開催され、TPP署名11カ国が出席し、日本からは石原経済再生担当大臣が出席した。

今次会合では、TPPの将来に向けた今後の方向性等について意見交換を行い、閣僚声明を発出した。

今次会合を通じ、日本からは、TPPの戦略的・経済的な意義に変わりはなく、TPPで合意した高いレベルのルール of 早期実現を追求するべきである旨言及するとともに、11カ国が結束し、今後の方向性を閣僚声明で打ち出す必要がある旨発言し、議論を主導した。

閣僚声明には、

- ・出席した各国が、TPPの戦略的・経済的意義を再確認し、TPPの早期発効を追求することとしたこと、
- ・そのために、米国の参加を促進する方策も含めた今後の選択肢の検討を政府高官に指示したこと、
- ・選択肢の検討は、11月のAPEC首脳会合までに完了させること等が盛り込まれた。

また、7月に、日本で高級事務レベル会合を開催することを提案し、合意を得た。今後とも、我が国が持つ求心力を生かしながら、各国と緊密に連携し、APEC首脳会合に向けた準備を進めていく予定。